



価値創造プロセス

第一生命グループが持つ多様な人財・知的資本、強固なお客さま基盤、財務基盤といった強みをベースに、事業活動と社会課題解決を循環させることで、すべての人々のwell-beingに貢献し、未来に向かってサステナブルな社会を築いていきます。

4つの体験価値に関する重要課題
P.29

地球環境と地域・社会に関する重要課題
P.30

今後予想される社会・市場の動向

第一生命グループの成長の原動力となる経営基盤 ▶P.19



人財(人的資本)

- 世界の多様な人財：10カ国約6.1万名
- 次世代グローバル経営リーダー候補・女性管理職



知的資本

- 社会保障制度等を踏まえた高度なライフプランニングノウハウ
- 豊富な医療、健康関連のビッグデータ
- 高度なM&Aの知見・経験



社会関係資本

- 国内外の強固なお客さま基盤
- 多様なビジネスパートナー、地域コミュニティとの強力なアライアンス
- イノベーションの創出に向けたグローバルネットワーク

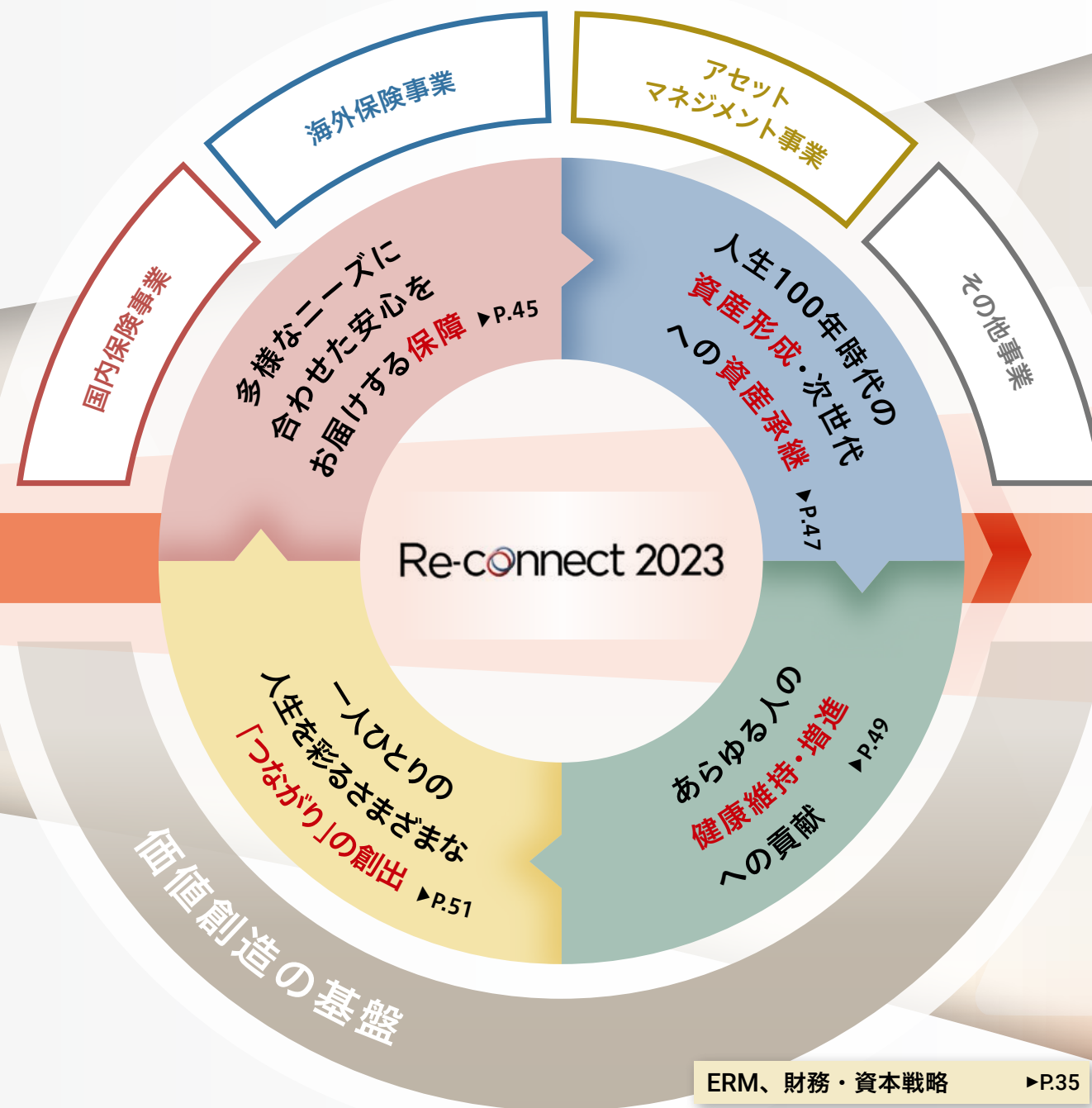


財務資本^{※1}

- 強固な財務基盤・企業価値
(総資産 約61.5兆円、グループEEV 7.3兆円)
- 盤石な資本・健全性
(資本充足率 226%、格付け^{※2} 当社: A+ (JCR) 第一生命: AA (JCR、R&I) AA- (フィッチ) A+ (S&P、A.M. Best))
- 新たな価値創造に向けた資本投下
(戦略投資累計 約1.5兆円)

※1 記載のある場合を除き、2023年3月末時点の数値を掲載

※2 2023年7月末時点



ERM、財務・資本戦略 ▶P.35

サステナビリティ・経営基盤 ▶P.59

コーポレートガバナンス ▶P.89

第一生命グループが創出するwell-being(成果)



お客さま

- お客さま数(国内)：1,362万名
- 団体年金受託残高：約6.6兆円(第一生命)
- 預かり資産残高：約9.5兆円(第一フロンティア生命)
- 保険金・給付金のお支払い：約6.4兆円(グループ全体)



ビジネスパートナー

- 代理店数(国内) 4,129
- 新規M&A、アライアンス
- アイベット社の買収
- ニュージーランドにおいて、同国業界第2位のパートナーズ・ライフ社の買収
- 英国のオンライン団体保険代理店のYuLife社に出資



地球環境、地域・社会

- 事業活動によるCO₂排出量(スコープ1・2)：▲83%
- 運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量(スコープ3)：▲16%
- 気候変動問題ソリューション投融資実績：約7,100億円
- 全47都道府県と330を超える市区町村との連携協定



社員

- エンゲージメント調査総合スコア：64(前年度63)
- 組織長の女性比率：18.5%(管理職の女性比率：29.3%)
- 男性育児休業取得率/日数：100%/21.5日



財務基盤^{※3}

- 資本循環経営の推進
(グループ修正ROE 5.0%、グループROEV 3.9%)
- リスクプロファイルの変革
(市場関連リスク削減量 △5,300億円^{※4})
- 安定した財務健全性および利益成長の実現
(資本充足率 226%、グループ修正利益 1,844億円)
- 適正な市場評価の獲得(相対TSR 第4位)

※3 括弧内はグループ重要経営指標(KPI)、および2022年度実績

※4 現中期経営計画開始後の期間を対象(2021年4月1日～2023年3月末)

第一生命グループビジョン

Protect and improve the well-being of all

すべての人々の幸せを守り、高める。



第一生命グループの資本

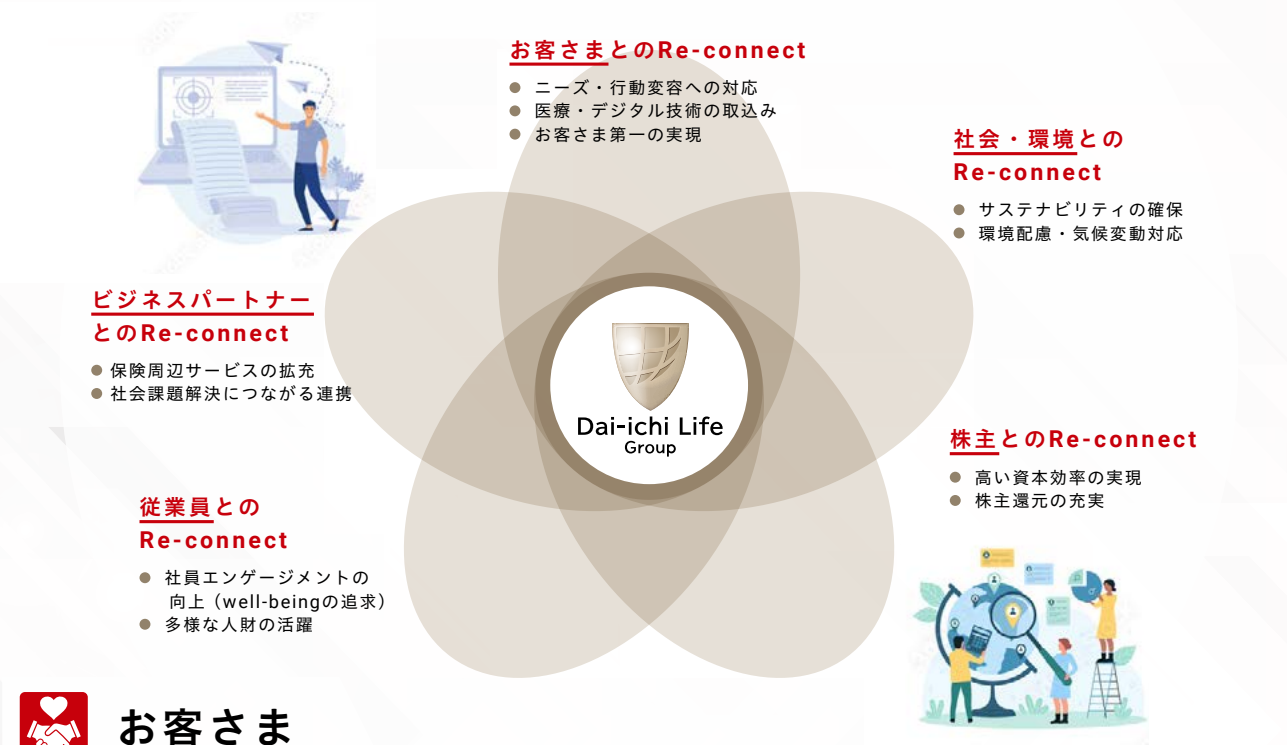
日本国内における創業120年を超える第一生命の生命保険事業をはじめ、世界各国での事業展開を通じ、競争力の源泉となる資本を獲得・蓄積してきました。強固な事業基盤である社会関係資本と、独自性やタレント溢れる豊かな人的・知的資本に、強固な財務資本を掛け合わせることで企業価値の最大化と持続的な成長を目指していきます。

		関連指標・取組み	中長期の企業価値創造にとっての重要性
人的資本	豊富な人財・多様性	グループ従業員 ● 事業・拠点駐在グループ従業員：約 6.1 万名 ● うち海外グループ従業員：約 9,600 名（16%） お客さまに well-being を届ける豊富な人財 ● 専属の生涯設計デザイナー（国内）：約 3.5 万名 グローバルな事業運営を支える多様な人財 ● 次世代グローバル経営リーダー候補者数：286 名 ● 女性管理職比率：29.3%	変革を進めていくために最も重要な経営資源は人財です。 当社グループは、世界 10 カ国における約 6.1 万名の多様な人財が企業価値向上に取り組んでいます。日本国内では、約 3.5 万名の生涯設計デザイナーが、2022 年 7 月にリニューアルしたライフプランシミュレーション「生涯設計プラン」によって、多様化するお客さまのライフスタイルに寄り添うコンサルティングに取り組んでいます。 また、グローバルに展開する当社にとって、グローバル人財は欠かせません。“World of Opportunities”の実現に向けて、様々な人財育成プログラムの展開と戦略的な人財配置、キャリア採用を通じて次世代グローバル経営リーダー候補者数は 286 名となりました。 また、多様性の観点から意思決定の質を上げて取り組むことが重要と考えており、当社グループは女性活躍を推進しています。階層別研修や女性リーダー育成のための役員・部長とのクロス 1for1 等の取組みを通じて、女性役員比率、組織長比率等の向上に取り組んでいます。
	高い専門性	● CFP・AFP 資格取得者数： CFP412 名、AFP2,236 名 ● MDRT 会員： 国内 162 名、海外 272 名 ● アクチュアリー資格取得者数※1： 116 名	
知的資本	独自のノウハウ・知的創造実績	ニーズを捉えた保険商品開発力、コンサルティングのノウハウ ● グループ各社のアジャイルで高度な商品開発力（国内・海外） ● 社会保障制度等を踏まえた高度なライフプランニングノウハウ（国内） アメリカ市場における保険会社 M&A の知見・経験 ● プロテクティブによる買収事業：59 件 医療ビッグデータ ● 約 12 億レコード以上（匿名化済） 産学連携によるイノベーション、well-being 研究 ● 6 大学・機関との産学連携、共同研究	保険の枠にとどまらない 4 つの体験価値（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）をお届けすることを目指す CX デザイン戦略を支えるのは、社会保障制度とともに結婚、住宅、相続、終活などのさまざまなライフイベントに関するサービスや知識・ノウハウとなります。また、当社グループは、1,362 万名（国内）にのぼるお客さまとの豊富なリレーションに基づき、医療データを含むビッグデータを蓄積、活用しています。加えて、医療費適正化支援サービスの「Healstep®（ヘルステップ）」や健康増進アプリの「QOLism」など、さまざまなデジタルコンテンツを、最新のテクノロジーの活用によってサービス展開しています。これらを、総合的にグループ各社の保険商品開発、コンサルティングノウハウに活かしています。また、日本国内のそうした知的ノウハウを、海外グループ会社の事業にも活かしています。
	シナジー創出力	国内外のグループネットワークを活かしたシナジー創出力 ● 子会社 125 社 ● 関連会社 30 社	120 年を超える歴史を持つ第一生命を起点として、日本を含む計 10 カ国において保険事業を展開するとともに、アセットマネジメント事業、ヘルスケアサービス事業、ペット保険事業を営む企業を含むグループを形成しています。こうしたネットワークにより、well-being への貢献に向けたさまざまな価値をシームレスに生み出すとともに、その価値をより高度化できるようなシナジーを創出していきます。
社会関係資本	お客さま基盤	● お客さま数（国内）： 約 1,362 万名 ● 法人取引社数（国内）： 約 16 万社 ● 保有契約件数（米国）： 約 1,420 万件 ● お客さま数（オーストラリア）： 約 500 万名 ● 保有契約件数（ベトナム）： 約 136 万件	国内においては、生涯設計デザイナーや代理店等による保険販売やその後のお客さまフォローを通じて強固な顧客基盤を築いています。海外においても、各国の生命保険に対するニーズや普及度に応じた成長戦略を実行することで、着実に顧客基盤を広げています。 これらの基盤を活用し、お客さまの well-being の貢献につながる生命保険以外の商品・サービスもお客さまにとって最適なタイミング・最適なチャネルでお届けしていきます。
	多様なビジネスパートナーとのアライアンス	● 代理店（国内）4,129 ● 金融商品の相互供給等によるお客さまへの提供価値の充実 ● ヘルスケアなど非保険領域に強みを持つパートナーとの協力体制 ● イノベーションの創出に向けたグローバルネットワーク	保険領域にプラスしてウイングを広げ、新しい価値を提供していくためには、多様なビジネスパートナーとのネットワークが重要です。 当社グループは、日本国内はもちろんのこと、海外でも各国の銀行や乗合代理店での保険商品を提供しています。また、お客さまが当社グループを介してヘルスケアや介護といったサービスにアクセスできるようパートナーとの協力体制を築いています。加えて、シリコンバレーやロンドンにイノベーション創出のための専用の Lab 機能を設置するとともに、アジアではシンガポールに情報収集拠点を設置しています。
	地域コミュニティとの価値協創	● （国内）全 47 都道府県、多数の市町村との連携協定と地域貢献活動 ● （海外）地元大学との共同研究、地域の環境改善・医療サービス向上・教育支援	すべての人々の well-being への貢献を目指す当社グループは、全てのグループ会社において、地域・社会の課題解決に地域の皆さまと一緒に取り組んでいます。日本においては、47 のすべての都道府県と連携協定を結び、健康支援やスポーツ振興、あるいは女性活躍推進の分野で協働を進めています。海外では、米国プロテクティブ本社のあるアラバマ大学バーミングハム校と提携して健康寿命延伸への研究を進めています。各国において、環境改善や医療サービス向上等に向けた支援活動を行っています。
資本財務※2		● 強固な財務基盤・企業価値：総資産 約 61.5 兆円、グループ EEV7.3 兆円 ● 盤石な資本・健全性：資本充足率 226%、格付け※3 当社：A+（JCR） 第一生命：AA（JCR、R & I）AA-（フィッチ）A+（S&P、A.M. Best） ● 新たな価値創造に向けた資本投下：戦略投資累計 約 1.5 兆円	ERM（Enterprise Risk Management）の枠組みに基づく資本政策運営によって、財務健全性の維持と、持続的な企業価値向上と株主還元への更なる充実に取り組んでいます。 高い資本効率や成長性が見込まれる事業への資本投下を通じてグループの資本効率・キャッシュ創出力を高めるとともに、株主還元を充実させる「資本循環経営」を推進していきます。

※1 当社および第一生命（キャリアローテーション者を含む）の合計 ※2 記載のある場合を除き、2023年3月末時点の数値を掲載 ※3 2023年7月末時点

ステークホルダーからの期待と取組み

中期経営計画「Re-connect 2023」では、すべてのステークホルダーとのつながりをもとの形に戻すのではなく、「再度、より良い形でつながり直す（Re-connect）」ことによって、これからの時代における新たな課題の解決に取組み、皆さまからのご期待に応えていくことを目指します。



お客さま

ステークホルダーに対する責任・期待されること

- 迅速かつ適切な保険金・給付金の支払い
- 保障に加え、資産形成や健康増進など、人々のwell-being向上に貢献する商品・サービスの提供

期待に応えるための取組み

- 多様化するお客さまニーズに応える商品の開発や、サービス領域の拡大
- お客さまに寄り添ったコンサルティングの実施
- お客さまのライフスタイルの多様化に応じた、お客さまの望むタイミング・望む方法でのお手続きを可能とするインフラ面の整備
- 迅速かつ適切に保険金・給付金をお支払いするオペレーションの構築と体制の整備
- 当社の商品・サービス提供にかかるNPS®の測定を通じた、お客さま満足度の分析と向上に向けた施策の立案・実行

ビジネスパートナー

ステークホルダーに対する責任・期待されること

- ビジネスパートナーとの協働を通じた社会的・財務的価値の協創

期待に応えるための取組み

- 資産運用や商品の開発・供給における国内大手金融グループとの提携関係の構築
- 資産形成プラットフォームの提供におけるスタートアップやネット銀行等との協働
- 「デジホ」ブランドの保険商品の開発・供給におけるパートナー企業との協働

社会・環境

ステークホルダーに対する責任・期待されること

社会

地域住民のwell-being向上や地域コミュニティの形成を通じた地域課題の解決

環境

責任投資の推進、関連ステークホルダーとのエンゲージメント・協働、事業活動に伴う排出量削減等を通じた、脱炭素社会への移行加速への貢献

期待に応えるための取組み

社会

- 全国の自治体と連携・協働し、高齢者支援、女性活躍推進、地域活性化や地域の防犯・防災に向けた取組みなどを実施
- 支社・営業オフィスの独自プログラムとしても、健康増進や子育て、スポーツ振興といった地域住民のwell-being向上に向けたプログラムを開催

環境

- 当社グループ全体における事業活動から排出されるCO₂排出量のネットゼロ達成に向けた取組みの推進（第一生命では、2022年度実績で100%再生可能エネルギー化を達成）
- 第一生命の運用ポートフォリオにおける、ESGインテグレーションの高度化やESGテーマ型投融資の拡大、投融資先へのエンゲージメントの強化を通じた責任投資取組みの推進
- 信頼性のあるネットゼロ移行計画の開示・計画の遂行

社員

ステークホルダーに対する責任・期待されること

- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進による、多様な人財が活躍できる土壌の醸成
- 望むキャリアを描き、イキイキと働き、スキルアップを実現できる環境
- 多様で柔軟な働き方の整備と働きがいの向上

期待に応えるための取組み

- 女性組織長比率や男性育児休業取得率にかかる目標などを設定し、引き上げに向けた取組みを推進
- 障がい者雇用の推進や育児・介護などを抱える社員の働き方を支援するために、個々の社員が置かれた環境で仕事を両立するための制度の整備や職場環境の改善など、働き方の選択肢を拡充する取組みを実施
- 社員の専門性を磨く研修プログラムの拡充や、キャリアローテーションの推進、および自律的なキャリア選択や副業を可能とする人事制度
- エンゲージメント調査やタウンホールミーティングの実施を通じた、社員の働きがい向上に向けたPDCAサイクルの実行

株主

ステークホルダーに対する責任・期待されること

- 当社グループの事業戦略や財務業績に関する説明責任の遂行
- 株主・投資家の方々との双方向の対話による、当社グループの経営のさらなる高度化
- 透明性の高い自主的な情報発信（定量的な財務情報、ガバナンス、中長期的な経営戦略などの非財務情報）

期待に応えるための取組み

- 経営トップによる機関投資家・アナリスト向け決算経営説明会（2回）や、個人投資家向けオンライン説明会（5回）の実施*
- 決算電話会議（4回）や、国内外の株主・投資家等との面談を述べ約300回実施*
- 株主総会における株主との対話や、議決権行使に向けた働きかけ
- WEBサイトやディスクロージャー資料による適切な情報開示
- IR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望について、経営会議や取締役会での共有を通じた当社グループの経営への反映

※いずれも2022年度実績



お客さま



グループの総力でお客さま一人ひとりのwell-being向上を実現

事業活動

取組み事例

🔍 第一生命グループが向き合う社会課題

生活基盤の安定化

資産寿命の延伸

健康寿命の延伸・
医療費適正化



保険以外にも含めてwell-beingを叶える商品・サービスを提供

国内では少子化による人口減少や超高齢化社会の到来等を背景に、将来の社会保障制度に対する不安は高まっています。

そのようななか、従来の死亡保障だけでなく、年金や医療・介護保障など、長生きしていくうえで必要なリビングニーズの高まり等、お客さまが必要とする「保障」も変化しています。また、高齢化社会となるなか、自助努力による老後の資金確保や資産寿命の延伸の必要性が今後ますます高まることが予想されます。

当社グループでは、そうした社会課題や多様化するお客さまのニーズに応えられる商品・サービスの提供を通じて、お客さまのwell-being向上の実現を目指します。

万が一のときに生活基盤を支える役割を果たす「保障」領域、老後の生活資金の確保や次世代への承継につなげる「資産形成・承継」領域、お客さまが未病の段階から自然と健康的な生活習慣を身につけられる情報提供や、地域・コミュニティでの人と人とのつながりの創出を目指す「健康・医療」「つながり・絆」領域の4つの事業領域においてシームレスに商品・サービスをご提供することで、当社グループの強みを活かしながら、お客さまのwell-being向上の実現を目指します。

私たちは、お客さまが日々直面する課題に対して、多様な価値観に合わせた、その時必要とする商品・サービスを、対面やデジタルの接点を通じて「いつでも」「どこでも」ご提供できる存在を目指します。

第一生命グループは、グループビジョン“Protect and improve the well-being of all（すべての人々の幸せを守り、高める。）”を実現し、“一生涯のパートナー”として、お客さまの幸せの実現をお手伝いしていきます。

Case
1

お客さま体験価値（CX）向上に向けた取組み

2022年7月、第一生命ではこれまで以上にお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングを目指して、社会保障制度と連動したライフプランシミュレーション「生涯設計プラン」をリニューアルしました。生命保険会社として社会保障制度の補完的役割を果たしていくとともに、「一生涯のパートナー」というMissionのもと、お客さまのライフデザインを協創し、高品質の商品・サービスによる「安心」をお届けすることで、お客さま一人ひとりのwell-being向上の実現に取り組んでいきます。

Case
2

アイペットホールディングスがグループ傘下に

2023年1月、当社グループに新たにペット保険を主力とするアイペットホールディングスが加わりました。

ペットを飼っているお客さまにとって、ペットはご家族の一員という位置付けであり、well-being向上の実現に大きな影響を及ぼします。当社グループでは、お客さまとのコンサルティングによるペットへの保障機能やその結果としての医療機会の提供によるペットのwell-beingを含めた「つながり・絆」領域における価値提供を通じて、ペット・お客さま双方のwell-being向上の実現に取り組んでいきます。



社会への提供価値

お客さまの
well-being 向上に
貢献





環境

投融資やステークホルダーとの協働を通じて、脱炭素社会への移行を加速

第一生命グループが向き合う社会課題

温暖化による環境変化の防止



事業活動

生命保険会社、そして機関投資家として、環境課題に向き合う

持続可能な社会・地球環境を未来につなぐことは次世代に対する責任であり、当社グループでは、あらゆるステークホルダーと社会・地球環境の「Sustainable well-being」を目指していきます。その実現に向けて、気候変動問題をはじめとした地球環境、地域・社会の重要課題の解決に向けた取組みを加速しています。

生命保険事業は、現在と将来の架け橋として将来世代を守る大切な役割を持っています。私たちは「一生涯のパートナー」として現世代と将来世代をコネクするという社会的役割をしっかりと認識したうえで、お預かりした保険料を責任ある機関投資家として運用することを通じて、持続可能でレジリエントな環境・社会の実現に貢献していきます。

グループの国内中核子会社である第一生命は、日本全国のご契約者からお預かりした約34兆円の資金を長期にわたり幅広い資産で運用しています。同社は、中長期・安定的な運用収益を確保しつつ、地球環境、地域・社会の重要課題の解決に資する責任投資に取り組んでいます。

環境・社会を取り巻く様々な課題のなかでも、気候変動問題への対応は責任投資の最重要テーマです。社会の脱炭素化を加速させるソリューションへの投融資や多排出産業の脱炭素移行を後押しする投融資の積極化に加え、投融資先企業・世界の金融機関等のステークホルダーとの協働・エンゲージメントを積極的・実効的に行っていくことを通じて、脱炭素社会への移行加速に貢献していきます。



取組み事例

Case 1 投融資を通じたポジティブ・インパクトの創出

第一生命では、環境・社会にポジティブなインパクトを生み出す投融資を積極化しています。気候変動問題については、その解決に資する投融資として、イノベーション創出を後押しする投融資の他、再生可能エネルギー発電事業やグリーンボンドへの投融資等を実施しています。また、GHG多排出産業を中心に長期的な移行戦略を進めることの重要性に鑑み、適切なトランジションに資する投融資を積極化するため、「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」を2022年度に策定・開示しました。

気候変動問題の解決に資する投融資の累計額は約7,100億円に到達しており（2022年度末時点）、これを2024年度末までに1兆円へ拡大していきます。同投融資による年間のGHG削減貢献量は、計測可能なもので約123万トンCO₂e（同社ファイナンス・エミッションの約27%に相当、2022年度）となっており、これを2024年度には年間150万トンCO₂eへと拡大していきます。

Case 2 ステークホルダーエンゲージメントを通じた脱炭素取組みの加速

第一生命では、投融資先企業のうちGHG排出量上位約50社を重点エンゲージメント先として選定し、同社ESGアナリストによる企業の気候変動取組みの分析・提言をしたうえで、1.5℃目標と整合的な排出削減目標の設定、および目標実現に向けた戦略の策定・実行の促進などを実施しています。

また、社会の脱炭素化に向けては、他の金融機関をはじめとするステークホルダーとの協働が重要と考えています。投融資先企業に対する同社単独でのエンゲージメント活動を補強し効果を高める取組みとして、複数の国内外イニシアティブを通じた協働エンゲージメントへ積極的に参画しています。さらに、排出量ネットゼロを掲げる金融機関の、世界最大の連合体であるGFANZ[※]などのグローバルイニシアティブにもいち早く参画し、ネットゼロ移行の加速に向けたグローバルなルールメイキングへの関与・貢献を積極化しています。

※ Glasgow Financial Alliance for Net Zero（詳細は、P71-72を参照）

社会への提供価値

脱炭素社会への移行加速
に向けての貢献





社会

持続可能な社会の実現に向けて地域・コミュニティとの調和を目指す

第一生命グループが向き合う社会課題

地域社会の
サステナビリティの確保
心の豊かさの向上



事業活動

社会貢献と社会課題解決を通じた地域活性化

人口減少と少子高齢化、ライフスタイルの多様化などの多種多様な問題を背景に今日の日本社会では、従来より一人ひとりの生きがいや幸せを求める反面、コロナ禍の影響もあって、人とのつながりの希薄化が進む結果となりました。特に地域社会においては、以前から存在する人手不足をはじめとする多くの社会課題が山積しています。

当社グループでは社会課題の解決を通じた社会的価値や経済的価値の創出を目指していますが、人々のwell-beingを願う当社グループにとって、サステナビリティの確保は事業運営の前提であり、特に次の世代を見据えたwell-beingを育んでいくためには、あらゆるステークホルダーとつながり、協創し、事業の持続可能性の追求と地域社会の課題解決に貢献する責務があると考えます。

当社グループでは、地域やお客さまとの「つながり・絆」をつくる取組をこれまでも各地域で展開しておりましたが、今後もさまざまな取組を通じて、さまざまな地域の人々をつなぐを深め、社会と多様な「つながり」を創出することで、お客さま一人ひとりのwell-being向上の実現に貢献していきます。



取組み事例

Case 1 well-beingなまち “SETAGAYA Qs-GARDEN” をまちびらき

健康増進、高齢者支援、地域活性化、こども・教育、スポーツ振興、安心・防災などを通じて、地域住民のwell-being向上に貢献するまちとして2023年3月に“まちびらき”しました。このまちを媒介として、コロナ禍で希薄になった人や地域とのつながりや絆をつなぎ直すことで、地域の方々のwell-beingを取り戻し、地域活性化を通じた価値提供を目指します。

今後も、音楽やスポーツなどをテーマにwell-being向上のためのイベントを開催するなどして、つながりの絶えない信頼と笑顔のあふれるコミュニティの形成に貢献していきます。

Case 2 TALコミュニティ財団を通じた社会貢献

各国・各地域で事業を推進する上で、それぞれの地域における課題の解決に向けて社会貢献等の地域活性化に寄与する取組みは、海外グループ各社においても不可欠な要素です。豪州子会社TALでは、TALコミュニティ財団（TAL Community Foundation）による寄付やボランティア活動を通じ、現地のパートナー・コミュニティと連携しつつ、若年層への支援、先住民への支援などのさまざまな社会貢献活動を実施しています。

当財団を通じて、今後もオーストラリアにおける有意義なコミュニティ活動への支援を行うことで、人々のwell-being向上に向けた取組を進めてまいります。

社会への提供価値

地域・社会の
well-being 向上に
貢献



第一生命グループの重要課題 (マテリアリティ)

第一生命グループでは、外部環境やSDGsなどのグローバルなイニシアティブを踏まえ、事業を通じた社会課題の解決と地域・社会の持続性確保に向けて重点的に取り組むべき14の重要課題を選定しています。これらの領域について、当社グループの事業に及ぼす中長期のリスク・機会を把握し、中期経営計画「Re-connect 2023」の事業戦略に反映しています。

重要課題 (マテリアリティ)	当社グループが貢献できる社会課題		重要課題選定理由
4つの体験価値に関する重要課題	● 保険普及などによる生活の安定 	次世代を含めた生活基盤の安定化	人口減少や超高齢化社会の到来を背景に、社会保障制度に対する不安が高まるなか、自助による保障確保の必要性は今後ますます高まっていくと考えられます。不確実な時代だからこそ、お客さま一人ひとりの夢や将来のありたい姿に基づいたライフデザインを協創し、経済的保障による「安心」をお届けすることで、すべての人々の生活基盤の安定化に貢献していきたいと考えています。
	国内	● 若年層の低い保険加入率（60%） ● 現役世代の保障額は、1,000万円以上の不足	
	海外	● 新興国を中心に17億人が金融アクセスが困難（保険普及率も低い）	
	● 人生100年時代の安心な老後 	資産寿命の延伸	人生100年時代の到来に伴って、人々の老後資金に対する不安は一層高まっており、自助努力による老後の資産形成や資産寿命の延伸が社会課題として認識されています。資産形成・承継領域の当社グループの強みを結集・発揮することで、資産形成の積立期～リタイアメント以降～次世代への資産承継と、お客さまのニーズをとことん追求し、一人ひとりのニーズに沿った最適なソリューションを提供していきたいと考えています。
	国内	● 老後生活資金について約7割の人が不安視 ● 金融リテラシーの向上が急務	
● あらゆる人々の健康の増進 	国内	● 健康寿命と生命寿命のギャップ拡大（男性 約9年、女性 約12年） ● 運動・食習慣を改善するつもりはない国民が4人に1人	医療技術の発達と超高齢化社会により、国や健康保険組合の医療費は年々増加しています。さらに、生命寿命が年々延びる一方で、健康寿命はその延びに追いついておらずギャップが拡大していることも、日本が抱える重大な社会課題です。「医療費増加」や「生命寿命と健康寿命のギャップ拡大」といった社会課題の解決に向けて、発症後の医療費を経済面から保障するだけでなく、未病の段階から人々の健康維持をサポートしていきたいと考えています。
	海外	● 経済的負担軽減に資する健康の維持	
● 安心・安全で住みやすい地域づくり 	国内 海外	● 寿命を決める要因の一つは「つながり」	少子高齢化やデジタル社会の進展、ライフスタイルの多様化などを背景に、物理的な豊かさだけではなく、心の豊かさを求める時代を迎えています。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人と人との「つながり」の重要性が再認識されています。当社グループは地域・社会の一員として、自治体やビジネスパートナーとともに、人々の心の豊かさにつながる多様な取組みを展開していきたいと考えています。
	国内	● 約3割の人が地域での付き合いが希薄 ● 約3割以上の人が地域の将来を不安視（担い手、交通手段、雇用の減少）	
● お客さま視点で一人ひとりに最適な体験価値（CX）を 	お客さまロイヤリティの向上		デジタルネイティブ世代をはじめ価値観・行動様式が多様化に伴い「情報の非対称性」がなくなり、さまざまな分野で商品のコモディティ化が進んでいます。生命保険分野も同様で、これからは、商品やサービスが持つ価値に加えて、お客さまが得る心理的な満足感を含めた「感情的な価値」も重視されていきます。お客さまの多様化する価値観やニーズをきめ細かく捉え、すべてのお客さま接点において期待を超える体験・感動をお届けしていきたいと考えています。

目標
お客さまのwell-beingへの貢献を通じた、お客さまに信頼され、選ばれ続ける保険グループへの進化
▶ NPS※1（第一生命） 2026年度をめどに国内トップ水準
▶ お客さま数(国内事業合計) 2026年度をめどに延べ1,500万人

STEP1 社会課題の把握・整理 SDGsの17の目標・169のターゲットを目的によってグルーピングし、 50の社会課題を導出	STEP2 優先度/重要度の評価 50の社会課題をステークホルダーの期待、保険会社にとっての重要度を踏まえて、 優先度・重要度付けを実施	STEP3 重要課題の選定 優先度・重要度付けされた課題のうち、当社グループの理念やビジョンとの関連度を加味し、外部有識者などとの対話を経て、 14の重要課題を選定
--	---	---

	重要課題 (マテリアリティ)	当社グループが貢献できる社会課題	重要課題選定理由								
地域・社会の持続性確保に関する重要課題	● 気候変動への対応 ● エネルギー利用効率の改善 ● クリーンエネルギーの普及	温暖化による不可逆的な環境変化の防止 <table><tr><td>国内</td><td>● 温暖化による将来の気温上昇は最大4.8℃（試算値）</td></tr><tr><td colspan="2">新たなエネルギーシステムの普及・確立</td></tr><tr><td>国内</td><td>● エネルギーの化石燃料依存度は8割超</td></tr></table>	国内	● 温暖化による将来の気温上昇は最大4.8℃（試算値）	新たなエネルギーシステムの普及・確立		国内	● エネルギーの化石燃料依存度は8割超	気候変動対応やエネルギー利用効率の向上など、環境対策は国際社会全体で取り組むべき課題であると認識されています。当社グループにとっても、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題だと認識しており、グローバル保険グループとして、保険事業会社・機関投資家の両面から課題解決に貢献していきたいと考えています。		
	国内	● 温暖化による将来の気温上昇は最大4.8℃（試算値）									
	新たなエネルギーシステムの普及・確立										
	国内	● エネルギーの化石燃料依存度は8割超									
	● 女性の活躍推進 ● 企業ガバナンス・リスク管理の向上	グローバル水準を踏まえた日本企業としての人財多様性の向上 <table><tr><td>国内</td><td> ● 日本の「ジェンダーギャップ指数」は調査対象146カ国のうち125位 ● 上場企業の女性役員割合は約9.1% </td></tr></table>	国内	● 日本の「ジェンダーギャップ指数」は調査対象146カ国のうち125位 ● 上場企業の女性役員割合は約9.1%	経営環境の変化のスピードがますます高まるなか、変化に対応して企業を変革していくために最も重要な経営資源は人財です。多様な個性を活かし、最大限に能力を発揮していくことが企業の持続的成長につながると考えています。約6万名のグループ社員一人ひとりが生き生きと個性を発揮し活躍できる組織づくりを進め、多様性を企業の力としていきたいと考えています。						
	国内	● 日本の「ジェンダーギャップ指数」は調査対象146カ国のうち125位 ● 上場企業の女性役員割合は約9.1%									
	● あらゆる人々の人権への対応 ● 働きがいの創出	事業に係るすべてのステークホルダーの人権の尊重、世代・職種などを越えた働きがいの向上 <table><tr><td>国内</td><td> ● 国連「ビジネスと人権に関わる指導原則」に則った人権デューディリジェンスの推進の必要性 ● 約半数の人が現在の職場で「働きがい」を感じていない ● 非正規雇用者比率は約4割 </td></tr></table>	国内	● 国連「ビジネスと人権に関わる指導原則」に則った人権デューディリジェンスの推進の必要性 ● 約半数の人が現在の職場で「働きがい」を感じていない ● 非正規雇用者比率は約4割	人権問題の放置に起因するさまざまなリスクが顕在化するなか、企業にとって人権尊重の重要性はますます高まっています。当社グループの目指す「将来世代を含むすべての人々の幸せと持続的社会的実現」には人権の尊重が大前提であり、企業としての社会的責任だと認識しています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権デューディリジェンスを推進することにより、サプライチェーンを含む事業に係るすべてのステークホルダーの人権の尊重に取り組み、社員の働きがい創出にもつながってきたいと考えています。						
	国内	● 国連「ビジネスと人権に関わる指導原則」に則った人権デューディリジェンスの推進の必要性 ● 約半数の人が現在の職場で「働きがい」を感じていない ● 非正規雇用者比率は約4割									
	● 責任ある投融資を通じた社会の発展への貢献 ● 地域振興 ● 安心を広げる先端技術の創出	投融資を通じたイノベーション創出への貢献 <table><tr><td>国内</td><td>● 持続的社會を支える産業・技術の育成が急務</td></tr><tr><td>海外</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">地域社会のサステナビリティの確保</td></tr><tr><td>国内</td><td> ● 過疎による地方での労働力不足、産業の停滞 ● 都市への人口集中による問題（コミュニティの希薄化、待機児童問題など） ● 社会インフラの老朽化 </td></tr></table>	国内	● 持続的社會を支える産業・技術の育成が急務	海外		地域社会のサステナビリティの確保		国内	● 過疎による地方での労働力不足、産業の停滞 ● 都市への人口集中による問題（コミュニティの希薄化、待機児童問題など） ● 社会インフラの老朽化	地域・社会の抱えるさまざまな課題に対して、地域・社会の一員である企業が果たす役割への期待が高まっています。当社グループはこれまでも、新たな産業の育成や社会構造の転換など、資産運用を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献してきました。また、日本全国で展開する生命保険事業を通じて、さまざまなパートナーシップを結びながら課題解決に取り組んできました。豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努め、地域・国際社会とともに持続的な発展を目指していきたいと考えています。
	国内	● 持続的社會を支える産業・技術の育成が急務									
海外											
地域社会のサステナビリティの確保											
国内	● 過疎による地方での労働力不足、産業の停滞 ● 都市への人口集中による問題（コミュニティの希薄化、待機児童問題など） ● 社会インフラの老朽化										

目標
地球環境のサステナビリティ確保に向けたネットゼロの実現
▶ グループCO₂排出量削減(スコープ1+2)※2 2025年度△50%、2040年度ネットゼロ
▶ 運用ポートフォリオ※3における温室効果ガス排出量削減※4 2025年△25%、2030年△50%、2050年ネットゼロ
一人ひとりのポテンシャル最大化による多様な人々の活躍実現
▶ 女性組織長比率 2024年4月 30%、取締役層・執行役員層の女性比率向上
▶ ダイバーシティ比率※5の向上 ▶ エンゲージメント調査総合スコア 2024年4月 67
社会へのポジティブ・インパクト創出に資する投融資の拡大
▶ ESG投融資の拡大 2024年度までに累計2兆円以上のESGテーマ型投融資

※1「Net Promoter Score(ネット・プロモーター・スコア)」の略で、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標 ※2 2019年度比 ※3 上場株式・社債・不動産 ※2030年は融資も含む ※4 2020年比 ※5 内勤管理職における非「男性・新卒・日本人」の割合(国内)

今後予想される 社会・市場の動向

私たちは、当社グループの重要課
が事業の持続可能性確保につな
がわたること等に鑑み、極めて重要

	重要なキーフクト	お客さまや社会にもたらされるもの	第一生命グループが考える「機会」と「リスク」
2030年	デジタルネイティブの 世界人口に占める割合 73.0%※1 2030年には、ミレニアルやZ世代と いった「デジタルネイティブ」が世界人 口の約73%を占めるなど、消費行動の 中心的役割を担うとされています。	10 ●お客さま視点で一人ひとりに 最適な体験価値（CX）を デジタルネイティブが社会の中核を担う頃 には、リアルとバーチャルの垣根のないコ ミュニケーションが一般的になり、よりタイ ムリーで利便性の高い顧客接点を有するビ ジネスが業種を問わず支持されるでしょう。 また、彼らの持つソーシャルグッドな価値 観により、社会的な意義や倫理観といった 側面からビジネスがよりシビアに評価さ れることになるでしょう。	機会 ■利便性の高いコミュニケーション手段 実現による、顧客満足度向上の実現 ■多様な顧客接点からの新規顧客の確保 リスク ■新たなコミュニケーション嗜好への 対応不足による顧客からの支持・満足度 の低下 ■非保険領域を含む多様な顧客接点を 得られないことによる市場プレゼンスの 低下
2033年	今後10年間のアジア※ 生保市場の年平均成長率予測 8.1%※2 アジアの生保市場は、各国の経済成長 やパンデミック後のリスク認識、持続可 能性への関心の高まりなどにより、2033 年までの10年では8.1%の高い成長率を 維持するとみられています。 ※日本と中国を除く	8 ●保険普及などによる生活の 安定 今後10年、アジア新興諸国を中心に保 険市場の高成長が期待されています。各 国の経済成長に伴い、人々は所得の増 加やライフスタイルの変化による新たな 保障・蓄財ニーズを求めていくでしょう。 また技術革新により、国や地域によっ ては健康・医療や金融サービスといった保 険の周辺ビジネスでも、急速な事業の拡 大や進化が期待されます。	機会 ■アジアパシフィック地域などへの機 動的で有望な投資の実行による今後の成 長機会の確保 ■成長期待の高い、同地域での事業基 盤の拡大・強化によるグループシナジー の強化 リスク ■資金面・体制面などの理由から適 切な投資ができないことによる成長機 会の逸失 ■地域・市場特有の事業リスクを見 誤ることによる当該地域での事業縮小・ 撤退
2023年	日本のグローバルジェンダー ギャップ指数の順位 125位※3 日本のジェンダー平等は世界のなか でも大きく後れを取っており、当社に おいても新たな価値観への対応やイ ノベーション創出に向け、ジェンダー 格差の解消に限らず多様な人財・タ レントの育成・確保をより一層進めて いく必要があります。	5 16 ●女性の活躍推進 ●企業ガバナンス・リス ク管理の向上 当社グループのグローバル化の進展に 伴い、より多くの、そして多彩で専門 性のあるタレントがグループに必要と されるようになっていきます。日本国内 でも例外ではなく、多様な顧客のニ ーズに応え続けるために、ジェンダー や国籍は当然のこと、採用経路や働き 方の多様性が新たな雇用とwell-being を創出できる力を生み出す魅力的な企 業を目指します。	機会 ■新規領域を含むさまざまなノウハウ 獲得・蓄積、人的多様性による有益な ケミストリーの発揮 ■グローバルなマネジメント力の向上 などによる経営基盤の強化 リスク ■必要なタレント・スキルセットが 不足することによる事業の拡大や深 化の停滞・頓挫 ■グループガバナンス・グローバルマ ネジメント力の低下による競争力低下
2050年	温室効果ガスの 排出目標 Net 0 2050年の温室効果ガス排出ゼロ目 標への対応をはじめとしたサステナ ビリティへの取り組みは、全世界共通 のコミットメントであり、企業の責任 も年々高まっています。	10 13 ●気候変動への対応 ●あらゆる人々の人権への 対応 気候変動対応や人権・多様性の尊重等 、全世界のサステナビリティにつながる 社会課題への対応は、今以上に不可欠 かつ広範なものとなっているでしょう。 消費・購買行動における経済合理性 とエシカルな志向はトレードオフでは なく、両立されるべきとの価値観が今 よりも市民権を得ると予想され、これ らを踏まえた新たなビジネスの動向も あり得ます。またサステナビリティに かかる企業の責任はより大きくなり、 コミットメントを果たしているか否か が企業価値を大きく左右するでしょう。	機会 ■ESG課題の解決等に資する投融資 機会の増加による収益の確保・増大 ■サステナビリティ確保へのイニシア ティブの発揮を通じたプレゼンスの確 保、事業基盤の強化 リスク ■サステナビリティ対応が不十分な企 業の価値低下による保有資産の毀損 ■地球温暖化回避の失敗やそれに伴う 災害の増大などによる保険金・給付金 支払額の増加

当社グループの戦略

「機会」「リスク」の認識に基づき、求められる経営資本やノウハウの確保、適切な成長投資を可能にする財務基盤の実現、そして社会的責任の完遂といった必須事項をグループの戦略に落とし込み、果敢な挑戦によってこれらをプロアクティブに実行していきます。

CXデザイン戦略・デジタル活用 への取組み強化

P.41

4つの体験価値に関する重要課題 P.29

P.35



成長・投資機会への 適切な対応に備える財務戦略



国内・グローバル双方の 事業展開を見据えた人財戦略

P.73

社会・環境の持続性確保に関する重要課題 P.30

P.59



※1 国連予測 ※2 Allianz Global Insurance Report 2023 ※3 WEF, Global Gender Gap Report 2023